

中医協「第137回診療報酬基本問題小委員会」 救急・周産期・小児を中心に基本診療料の議論を開始

2009/7/8

中医協・基本問題小委員会(委員長:遠藤久夫・学習院大学経済学部教授)は7月8日、2010年度診療報酬改定に向けて基本診療料の議論を開始した。診療報酬改定の基本方針は、7月9日開催予定の社保審・医療部会と同

15日に開催予定の医療保険部会で議論に着手する。両部会開催前に中医協で議論を始めるに当たって遠藤委員長は、「中医協では、重要な案件で2010年度改定でも避けられないと思われるものについて、基本診療



救急に関する様々な問題が委員から指摘された

料をからめて議論していくことになる」と述べ、重要案件として救急・周産期・小児を挙げた。事務局が2008年度の改定内容、診療報酬以外の補助金を含めた様々な厚労省の施策、3分野の実態に関する資料を提示し、遠藤委員長は入院基本料とその加算、特定入院料に関連付けた議論を促した。

委員からは、「救命救急を経過した患者の受け皿(出口)となる後方病院が減少している。出口が整備されないことが受け入れ困難につながっている」(竹嶋康弘委員・日本医師会副会長)、「高度救命救急センターや三次救急にはばかり目がいきがちだが、初期救急、二次救急、三次救急のすべての段階をバランス良く見て対応することが非常に大事ではないか」(西澤寛俊委員・全日本病院協会会長)、「診療報酬だけでなく、施設・設備整備費や運営費など各種の補助金があることも考慮する必要がある」(藤原淳委員・日本医師会常任理事)、「診療報酬と補助金の役割を明確にすべき」(対馬忠明委員・健康保険組合連合会専務理事)など、救急医療に関する様々な問題の指摘が相次いだ。

遠藤委員長は、「基本診療料の話にまでは踏み込めなかったが、問題意識についてはほぼ共有できたと思う」と述べ、今後は今日の指摘事項等を踏まえて、次期診療報酬改定の議論につなげていくとした。

入院時医学管理加算届出施設の半数以上が地域医療支援病院

同日は、前回の基本小委で対馬委員が資料提出を求めていた入院時医学管理加算(以下、入時加算)の届出施設リストを事務局が提示。それによると、2009年6月1日現在の入時加算届出施設は172施設で、このうち54.7%に当たる94施設が地域医療支援病院だった。大阪府で19施設、福岡県で14施設の届出がある一方、秋田県、茨城県、山梨県、和歌山県の4県は届出がなかった。(次頁のリスト参照)

伊藤文郎委員(愛知県津島市長)は、「勤務医の負担軽減や支援につなげる本来の目的に照らすと、リストにある病院の下で支えている病院(二次救急など)が算定できなければ支援にならない」とし、算定要件の在り方を見直す必要があると指摘した。対馬委員も「最

終的には要件をどう考えていくのかということだ」と述べ、何が問題なのか再整理するよう事務局に求めた。また、[総合病院][支援病院][中核病院][拠点病院]など制度によって様々な名称が使用されていることに対して、中・長期的に用語として整理する必要性にも触れ、遠藤委員長も“入時加算を届出ている病院”のネーミングについて、中医協で議論する考えを示した。

藤原委員は、入時加算の算定要件に外来縮小計画があることから、「【病院は入院、診療所は外来】という基本的な考え方があったのか。それとも勤務医の負担軽減策としてのみで、そこまでの考えはないのか」と事務局に質した。それに対して佐藤敏信医療課長は、「両方だと認識している。ただ、【病院は入院】というのはやや乱暴かもしれない。【病院の中でも入時加算を算定するような病院は入院】ということ」と応じ、遠藤委員長も「中医協の中で、病院は外来よりも入院を中心にやるべきだという合意は形成されていない」とした。

入院時医学管理加算届出医療機関における指定状況

都道府県	届出施設数 2009年 6月1日現在	医療機関名	指定状況			
			救命救急センター(高度救命救急センターは)	総合周産期母子医療センター	地域周産期母子医療センター	地域医療支援病院
北海道	10	市立札幌病院				
		KKR札幌医療センター				
		手稲溪仁会病院				
		函館中央病院				
		名寄市立総合病院				
		日鋼記念病院				
		新日鋼室蘭総合病院				
		市立室蘭総合病院				
		北見赤十字病院				
		砂川市立病院				
青森	2	八戸市立市民病院				
		むつ総合病院				
岩手	1	岩手県立中央病院				
宮城	2	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター				
		みやぎ県南中核病院				
秋田	0					
山形	3	鶴岡市立荘内病院				
		山形市立病院済生館				
		米沢市立病院				
福島	1	財団法人星総合病院				
茨城	0					
栃木	2	日本赤十字社栃木県支部大田原赤十字病院				
		済生会宇都宮病院				
群馬	4	前橋赤十字病院				
		伊勢崎市民病院				
		公立富岡総合病院				
		独立行政法人国立病院機構高崎病院				
埼玉	2	さいたま市立病院				
		独立行政法人国立病院機構埼玉病院				
千葉	4	千葉市立青葉病院				
		千葉県済生会習志野病院				
		亀田総合病院				
		独立行政法人国立病院機構千葉医療センター				
東京	8	財団法人ライフ・エクステンション研究所附属永寿総合病院				
		東邦大学医療センター大橋病院				
		医療法人財団 河北総合病院				
		東京北社会保険病院				
		国家公務員共済組合連合会立川病院				
		日本赤十字社東京都支部 武蔵野赤十字病院				
		公立昭和病院				
		独立行政法人国立病院機構東京医療センター				

神奈川	9	小田原市立病院				
		海老名総合病院				
		横浜市立市民病院				
		平塚市民病院				
		横須賀市立市民病院				
		横浜市東部病院				
		横須賀市立うわまち病院				
		横浜市南部病院				
		横浜医療センター				
新潟	1	新潟市民病院				
山梨	0					
長野	6	長野赤十字病院				
		長野県厚生連篠ノ井総合病院				
		社会医療法人財団慈泉会 相澤病院				
		飯田市立病院				
		諏訪赤十字病院				
独立行政法人国立病院機構長野病院						
富山	2	富山市立富山市民病院				
		富山県立中央病院				
石川	5	石川県立中央病院				
		社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院				
		公立能登総合病院				
		小松市民病院/国民健康保険				
独立行政法人国立病院機構金沢医療センター						
岐阜	6	岐阜県総合医療センター				
		岐阜赤十字病院				
		岐阜市民病院				
		松波総合病院				
		岐阜県立多治見病院				
社会医療法人厚生会木沢記念病院						
静岡	4	静岡市立清水病院				
		順天堂大学医学部附属静岡病院				
		富士宮市立病院				
		沼津市立病院				
愛知	8	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター				
		岡崎市民病院				
		豊橋市民病院				
		医療法人愛生会 総合上飯田第一病院				
		豊川市民病院				
		名古屋第二赤十字病院				
		春日井市民病院				
国家公務員共済組合連合会 名城病院						
三重	2	山田赤十字病院				
		独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター				
福井	3	福井県立病院				
		福井県済生会病院				
		福井赤十字病院				
滋賀	1	大津赤十字病院				
京都	4	医療法人社団洛和会洛和会音羽病院				
		京都市立病院				
		済生会京都府病院				
		独立行政法人国立病院機構京都医療センター				
大阪	19	独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院				
		ベルランド総合病院				
		医療法人愛仁会高槻病院				
		医療法人愛仁会千船病院				
		大阪府済生会千里病院				
		大阪警察病院				
		大阪府立急性期・総合医療センター				
		淀川キリスト教病院				
		松下記念病院				
		財団法人田附興風会医学研究所北野病院				
		医療法人三世会 河内総合病院				
		大阪厚生年金病院				
		星ヶ丘厚生年金病院				
		大阪府済生会吹田病院				
		市立枚方市民病院				
		箕面市立病院				
		大阪市立総合医療センター				
独立行政法人国立病院機構大阪医療センター						
独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター						
兵庫	6	神戸掖済会病院				
		兵庫県立淡路病院				
		新日鐵広畑病院				
		神戸市立医療センター中央市民病院				
		兵庫県立 西宮病院				
		独立行政法人国立病院機構神戸医療センター				
奈良	1	大和高田市立病院				
和歌山	0					
鳥取	2	鳥取県立中央病院				
		鳥取赤十字病院				

島根	2	松江赤十字病院 島根県立中央病院				
岡山	2	独立行政法人国立病院機構岡山医療センター 財団法人 倉敷中央病院				
広島	8	県立広島病院 広島赤十字・原爆病院 独立行政法人国立病院機構呉医療センター 独立行政法人国立病院機構福山医療センター 広島県厚生農業協同組合連合会 廣島総合病院 広島県厚生農業協同組合連合会 尾道総合病院 尾道市立市民病院 公立学校共済組合 中国中央病院				
山口	4	山口県済生会下関総合病院 独立行政法人国立病院機構岩国医療センター 独立行政法人労働者健康福祉機構 山口労災病院 山口県立総合医療センター				
徳島	3	徳島県立中央病院 徳島市民病院 徳島赤十字病院				
香川	2	総合病院回生病院 三豊総合病院				
愛媛	1	松山赤十字病院				
高知	2	日本赤十字社高知県支部高知赤十字病院 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター				
福岡	14	国家公務員共済組合連合会浜の町病院 福岡県済生会福岡総合病院 福岡記念病院 福岡赤十字病院 公立学校共済組合九州中央病院 医療法人徳洲会福岡徳洲会病院 聖マリア病院 大牟田市立総合病院 飯塚病院 新日鐵八幡記念病院 九州厚生年金病院 健和会大手町病院 北九州総合病院 独立行政法人国立病院機構九州医療センター				
佐賀	2	佐賀県立病院好生館 独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター				
長崎	1	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター				
熊本	2	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター 独立行政法人労働者健康福祉機構熊本労災病院				
大分	4	大分市医師会立アルメイダ病院 独立行政法人国立病院機構別府医療センター 大分赤十字病院 大分県立病院				
宮崎	2	県立宮崎病院 県立延岡病院				
鹿児島	1	今給黎総合病院				
沖縄	4	那覇市立病院 医療法人友愛会 豊見城中央病院 沖縄県立中部病院 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター				
合計	172		65	23	53	94

中医協資料をもとに作成

慢性期医療の対象拡大の提案は具体化して次回以降再提出

この日は、診療報酬調査専門組織・慢性期入院医療の包括評価調査分科会の池上直己分科会長（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授）が出席し、慢性期入院医療を取り巻く状況が大きく変わったことから、本来のミッションである医療療養病床の患者分類の妥当性の検証に加えて、中・長期的課題として、一般病床に入院する慢性期患者や介護保険施設の医療処置を要する入居者など、慢性期医療全体を横断的に把握し、その実態を踏まえて議論したいと提案した。



池上分科会長

委員らは提案にはおおむね賛成だったが、「慢性期医療全体」が何を指すのか明記されていない」「回復期や亜急性期は慢性期に入るのか」などの声があったことから、分科会として提案内容を具体化し、再度小委に提出することになった。